

【法務省】

令和4年度 個別事業のフルコスト情報の開示 (ダイジェスト版)

- ・ 更生保護施設整備事業への補助業務
(補助金・給付金事業型：外部機関利用型)
- ・ 司法書士試験業務
(受益者負担事業型：単独型)
- ・ 供託業務
(その他事業型：単独型)
- ・ 矯正業務
(その他事業型：単独型)
- ・ 人権相談業務
(その他事業型：単独型)
- ・ 訟務業務
(その他事業型：単独型)
- ・ 出入国在留管理業務
(その他事業型：単独型)

【法務省】

更生保護施設整備事業への

補助業務

（補助金・給付金事業型

：外部機関利用型）

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-法務-22-0022)

【法務省】更生保護施設整備事業への補助業務

1. 業務の概要 [概要HP: https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/hogo_hogo10-01.html]

更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するものとなります。
 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度、令和元年度と当該5か年計画を更新しています。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)	: 3.1億円(4.3億円)
フルコスト	: 間接コスト8,174万円(7,895万円)
(内訳)	
人にかかるコスト	3,796万円(3,840万円)
物にかかるコスト	297万円(244万円)
庁舎等(減価償却費)	357万円(362万円)
事業コスト	3,722万円(3,447万円)
間接コスト率	÷ : 25.9%(18.0%)
事業数1事業当たりコスト	÷ : 281.8万円(493.4万円)
(参考)単位	: 実施事業数 29件(16件)



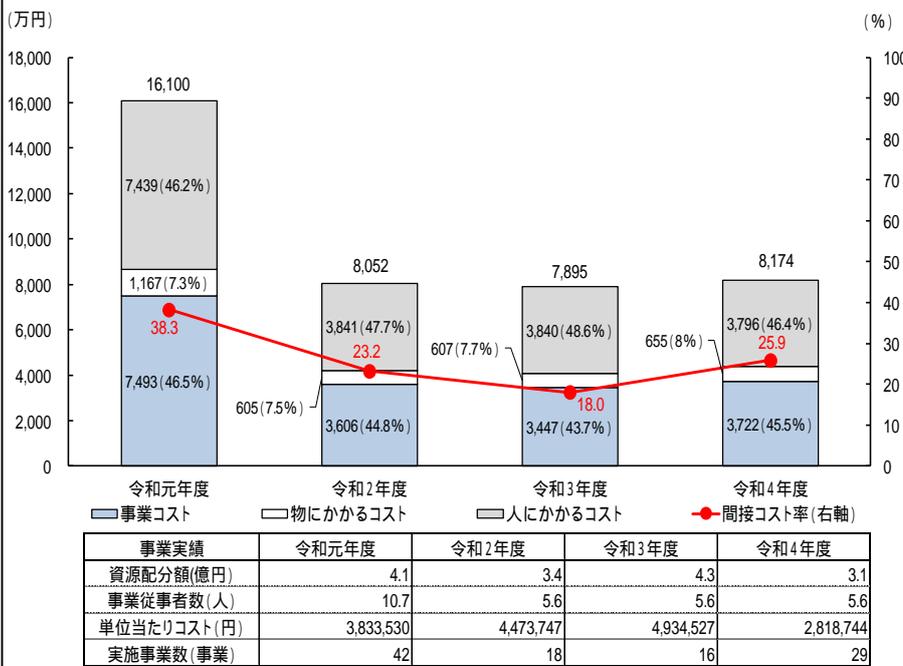
更生保護施設の外観 各都道府県1以上設置



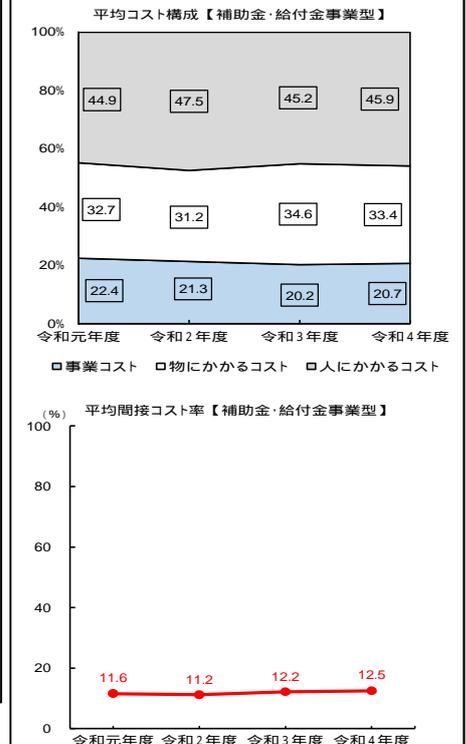
更生保護施設の処遇の様子

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・フルコスト総額が令和元年度から令和2年度にかけて大幅減少した理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業実施数が大幅減少したことによるものです。
- ・事業コストについては、施設改善事業の工事費です。

【法務省】

司法書士試験業務

(受益者負担事業型：単独型)

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-法務-22-0002)

【法務省】司法書士試験業務

1. 業務の概要 [概要HP: https://www.moj.go.jp/shikaku_saiyo_index3.html]

司法書士試験は、司法書士に必要な知識及び能力を有するかどうかについて筆記及び口述試験を行うものであり、合格者に司法書士の国家資格を付与することで、司法書士の業務の適正化を図ることによって、登記・供託に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与しています。

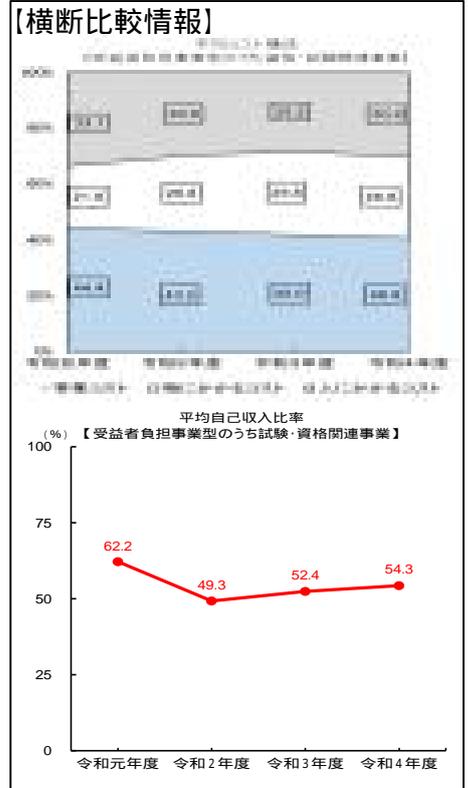
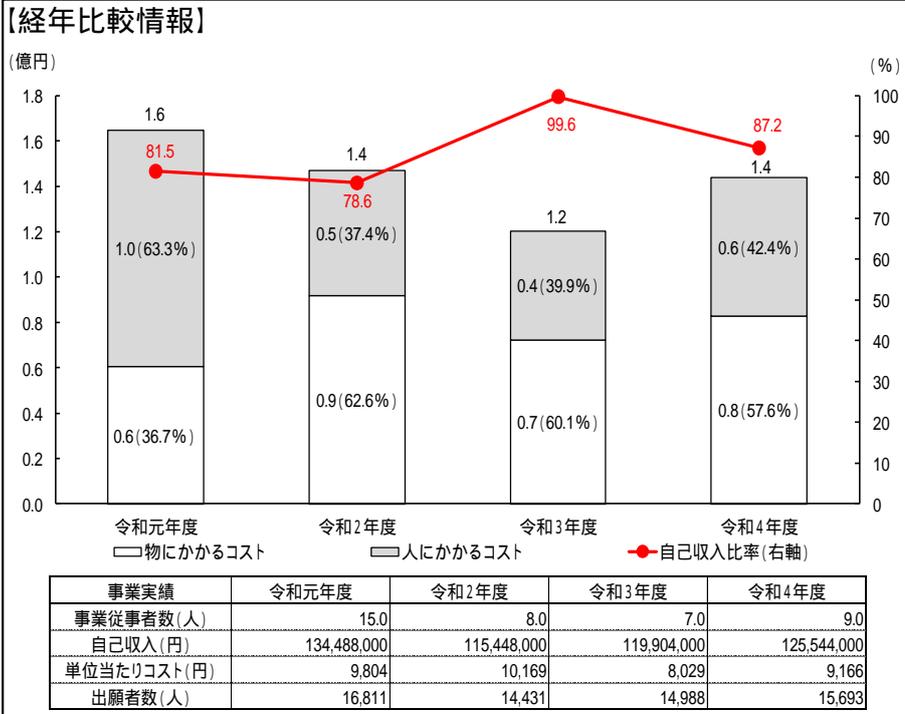
2. フルコストの内容

フルコスト	: 1.4億円(1.2億円)
(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円(0.4億円)
物にかかるコスト	0.7億円(0.6億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)
自己収入比率	÷ : 87.2%(99.6%)
(参考)自己収入	1.2億円(1.1億円)
出願者1人当たりコスト	÷ : 9,166円(8,029円)
(参考)単位	: 出願者数 15,693人(14,988人)

令和4年度試験スケジュール



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、出願者数が一定数で推移したため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和元年度から令和2年度にかけて事業従事者数が大幅に減少しているのは、筆記試験の会場数の減少によるものです。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、試験問題の印刷等経費です。

【法務省】

供託業務

(その他事業型：単独型)

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-法務-22-0032)

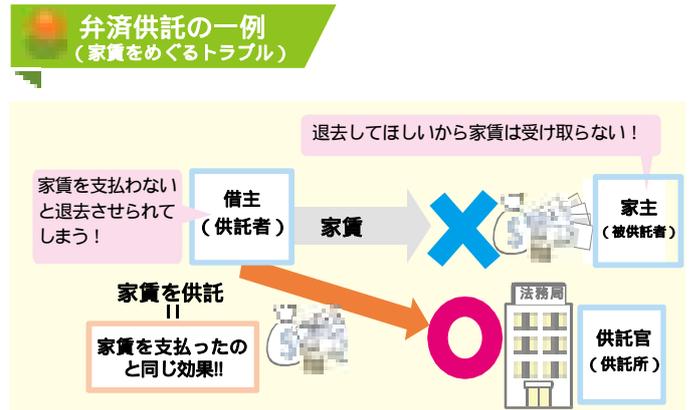
【法務省】供託業務

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.moj.go.jp/MINJI/kyoutaku.html>]

法務局、地方法務局又はこれらの支局(以下「供託所」といいます。)では、供託業務を取り扱っています。
供託業務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出などして、その管理を委ね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とするものです。

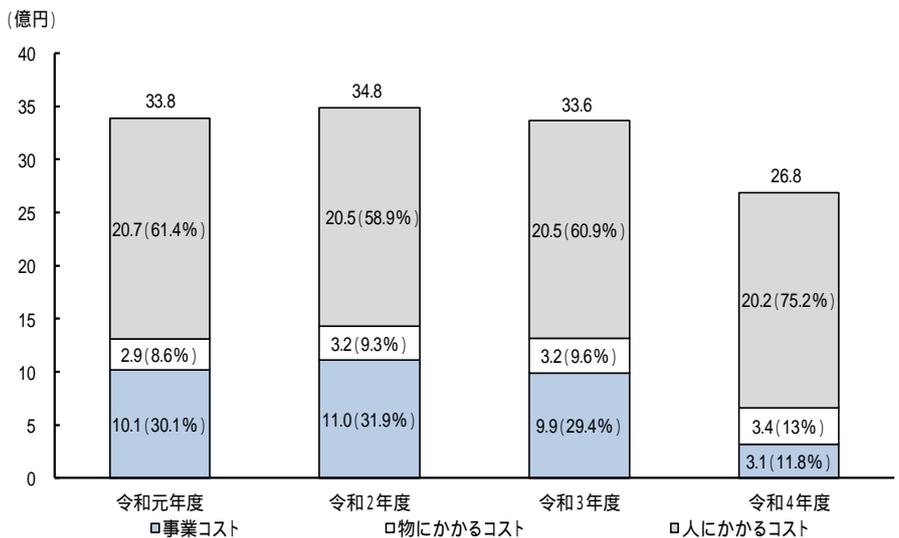
2. フルコストの内容

フルコスト	: 26.8億円 (33.6億円)	():前年度
(内訳)		
人にかかるコスト	20.2億円 (20.5億円)	
物にかかるコスト	1.5億円 (1.3億円)	
庁舎等(減価償却費)	1.9億円 (1.9億円)	
事業コスト	3.1億円 (9.9億円)	
供託事件1件当たりコスト	÷ : 5,683円(6,163円)	
(参考)単位	: 供託事件数 472,527件(546,072件)	
主な保有資産:		
無形固定資産(供託事件処理システム)	1.3億円	



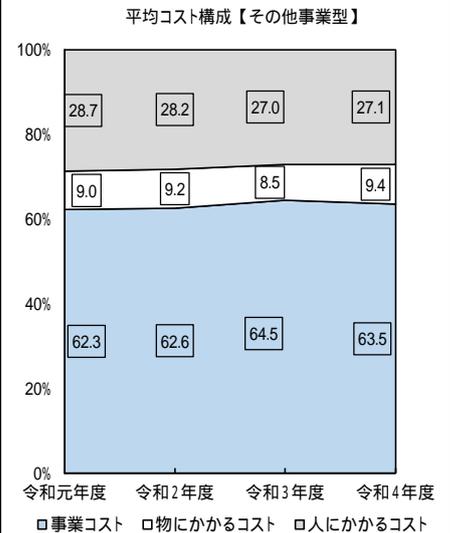
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	299.0	299.0	299.0	298.0
単位当たりコスト(円)	5,765	6,772	6,163	5,683
供託事件数(件)	587,566	514,416	546,072	472,527

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについては、供託事件数がおおむね一定水準で推移しているため、同様におおむね一定水準となっておりますが、令和3年度から令和4年度にかけては、システム用機器等経費の情報化経費への移行といった背景から、事業コストが大幅に減少しております。
・事業コストの具体的な内容は、供託金警備搬送業務等です。

【法務省】

矯正業務

(その他事業型：単独型)

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-法務-22-0016)事業番号(2023-法務-22-0017)事業番号(2023-法務-22-0018)事業番号(2023-法務-22-0019)事業番号(2023-法務-22-0020)事業番号(2023-法務-22-0021)

【法務省】矯正業務

1. 業務の概要 [概要HP: https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei_index.html]

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

2. フルコストの内容

フルコスト	: 2,560.9億円 (2,529.9億円)	() : 前年度
(内訳)		
人にかかるコスト	1,573.2億円 (1,592.1億円)	
物にかかるコスト	123.2億円 (101.3億円)	
庁舎等(減価償却費)	148.2億円 (150.5億円)	
事業コスト	716.2億円 (685.8億円)	
(参考)自己収入:21.5億円(26.6億円)		
被収容者1日当たりコスト	÷ (×年間日数) :15,912円(14,818円)	
(参考)単位 :被収容者数 44,092人 (46,776人)		
年間日数 365日 (365日)		
主な保有資産:		
無形固定資産(被収容者データ管理システム)		
1.0億円		



工場にて勤務する刑務官



改善指導等を行う刑務官



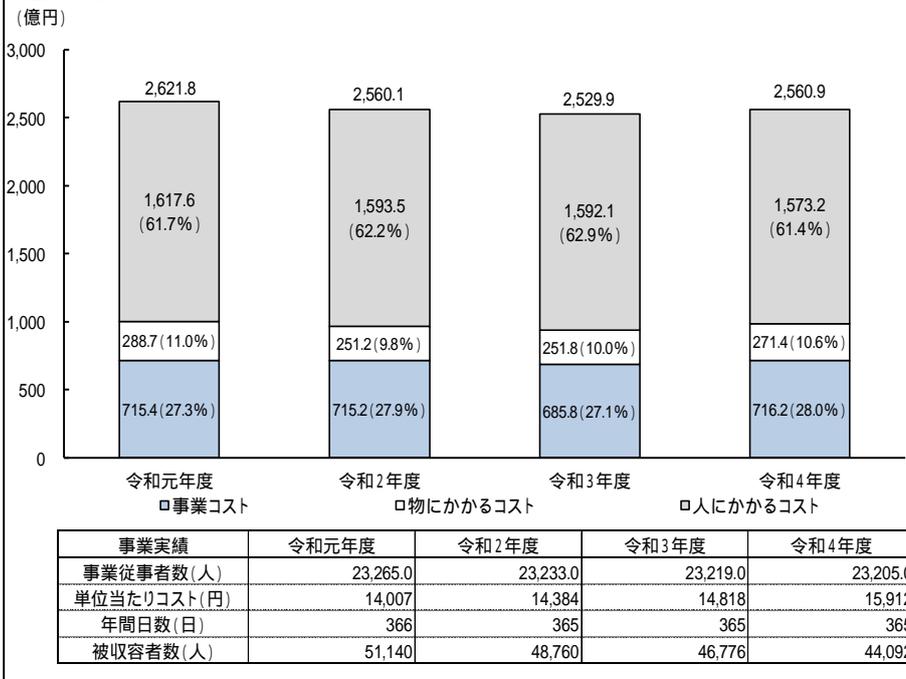
グループワーク(薬物依存離脱指導)



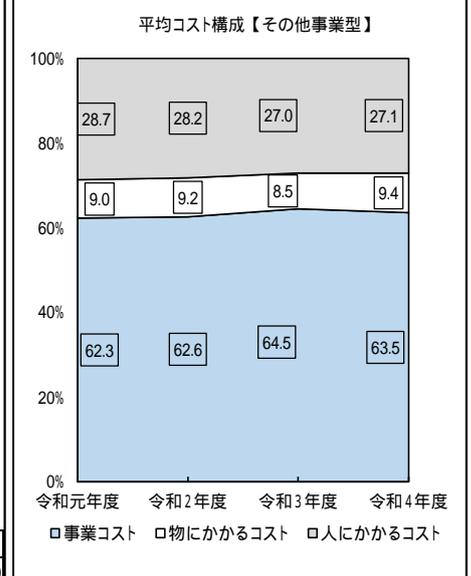
職業訓練(介護福祉科)

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本業務については、フルコストがおおむね一定水準で推移する中、被収容者が年々減少したことに伴い、単位当たりコストが年々増加しました。
- ・事業コストについては、被収容者に対する給食業務等の経費です。

【法務省】

人権相談業務

（その他事業型：単独型）

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-法務-22-0035)

【法務省】人権相談業務

1. 業務の概要 [概要HP: https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_soudan.html]

全国の法務局・地方方法務局では、地域の方々から身の回りの様々な人権問題について相談をお受けしており、相談者の問題解決に向けた助言等を行っています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト : 9.8億円(9.8億円)

(内訳)

人にかかるコスト	3.2億円(3.3億円)
物にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.3億円(0.3億円)
事業コスト	6.0億円(5.9億円)

人権相談1件当たりコスト ÷ : 6,166円(5,899円)

(参考) 単位 : 人権相談件数 159,864件(166,457件)

主な保有資産:

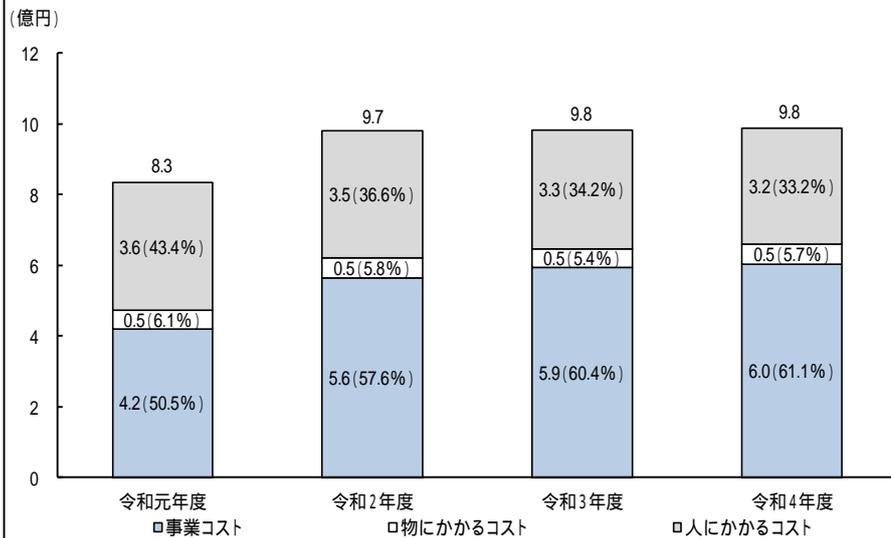
無形固定資産(人権擁護事務支援システム)
442.8万円



人権相談案内リーフレット

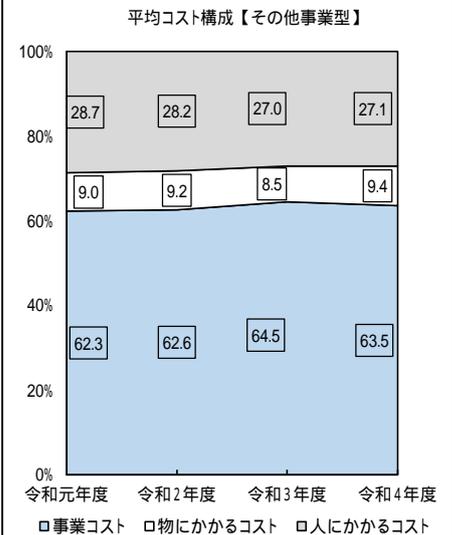
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	52.0	52.2	49.0	48.2
単位当たりコスト(円)	4,092	5,635	5,899	6,166
人権相談件数(件)	203,570	173,634	166,457	159,864

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、フルコストがおおむね一定水準で推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、人権相談件数が年々減少したことに伴い、単位当たりコストが年々増加しました。

・本業務における主な事業コストは、人権相談を受け付けるために必要となる相談ツールである電話、手紙、電子メール、SNSの運用経費等です。

【法務省】

訟務業務

(その他事業型：単独型)

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-法務-22-0040)

【法務省】訟務業務

1. 業務の概要 [概要HP: https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html]

訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方法務局において、国を当事者(原告・被告)とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動(訟務)を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト : 49.9億円(55.1億円)
():前年度

(内訳)
 人にかかるコスト 32.6億円(32.8億円)
 物にかかるコスト 2.5億円(2.0億円)
 庁舎等(減価償却費) 3.0億円(3.0億円)
 事業コスト 11.6億円(17.1億円)

処理事件1件当たりコスト ÷ :85.4万円(101.5万円)
 (参考)単位 :処理事件数 5,848件(5,433件)

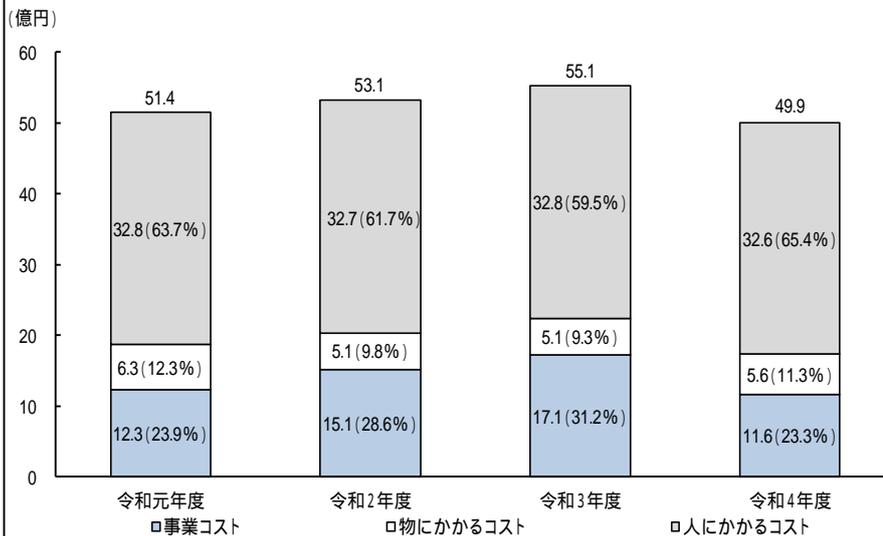
主な保有資産:
 無形固定資産(準備書面データベースシステム)
 0.1億円



国の指定代理人として出廷

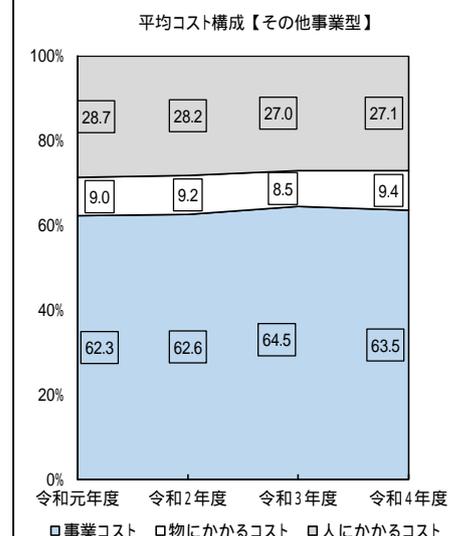
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	472.0	478.0	479.0	482.0
単位当たりコスト(円)	917,210	1,088,726	1,015,954	854,502
処理事件数(件)	5,613	4,882	5,433	5,848

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、処理事件数が一定で推移しているため、フルコストはおおむね一定水準で推移しております。
 ・事業コストの具体的な内容は、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等の整備等に係る経費です。

【法務省】

出入国在留管理業務

（その他事業型：単独型）

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-法務-22-0041)事業番号(2023-法務-22-
0042)事業番号(2023-法務-22-0043)

【法務省】出入国在留管理業務

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.moj.go.jp/isa/index.html>]

出入国在留管理業務は、日本に入国又は出国する全ての人の出入国及び日本に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的としており、主に日本に出入国する人の審査・確認や、日本に在留する外国人の在留資格の更新・変更等のほか、日本に不法に滞在する外国人の取締りや日本にいる外国人が難民に該当するか否かの認定などを行っています。

2. フルコストの内容

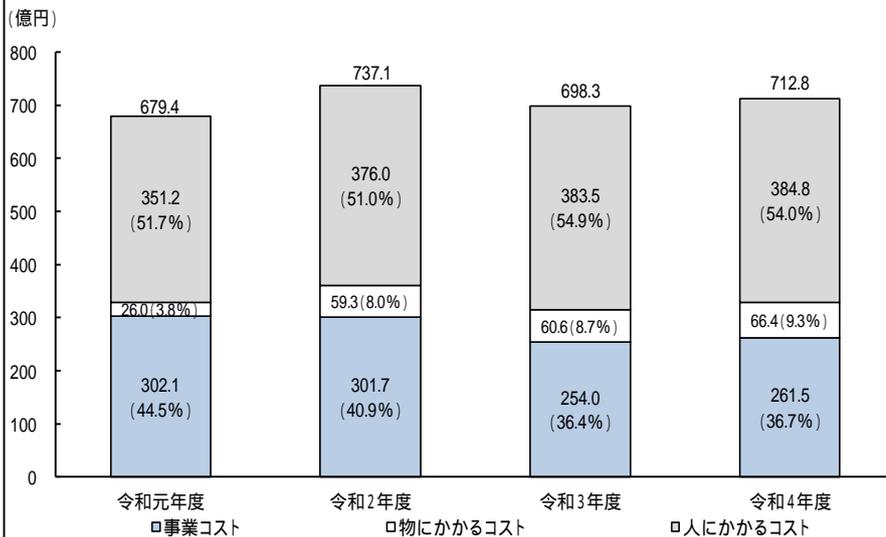
フルコスト	712.8億円	(698.3億円)	():前年度
(内訳)			
人にかかるコスト	384.8億円	(383.5億円)	
物にかかるコスト	30.1億円	(24.4億円)	
庁舎等(減価償却費)	36.2億円	(36.2億円)	
事業コスト	261.5億円	(254.0億円)	
(参考)自己収入:48.7億円(54.4億円)			
業務1件当たりコスト	÷	3,423円	(8,147円)
(参考)単位 :業務件数 20,825,154件(8,571,870件)			
主な保有資産:			
無形固定資産(在留カード等のICチップデータ読取AP)			
5.3億円			



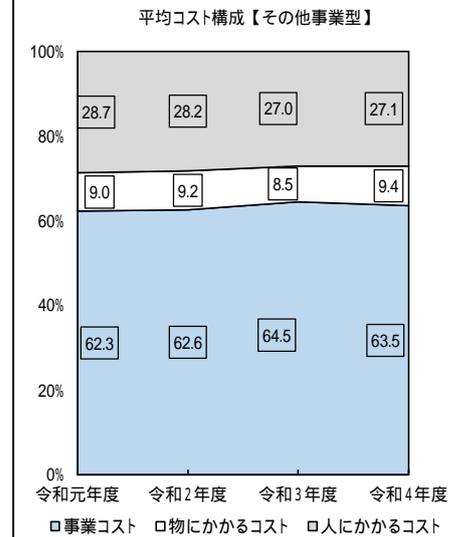
日本に出入国する人の審査・確認

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	5,052.0	5,483.0	5,594.0	5,677.0
単位当たりコスト(円)	571	3,085	8,147	3,423
業務件数(件)	118,855,483	23,888,326	8,571,870	20,825,154

4. 補足情報

- ・単位当たりコストが令和元年度から令和3年度にかけて大幅増加し、令和3年度から令和4年度にかけて大幅減少している理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出入国者数等が大幅減増したことによるものです。
- ・事業コストの具体的な内容は、受入支援業務委託経費、ICカード購入経費等です。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等(減価償却費)

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2.物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

8. 経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

- ・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(%)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率	自己収入比率
A事業	8.5%	78.6%
B事業	5.3%	33.3%
C事業	7.2%	63.9%
平均(%)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

平均 = (事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。

1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。

1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。

10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)。

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「 - 」で表示しています。

事業別フルコスト情報についての問合せ先

法務省大臣官房会計課 電話番号 03-3580-4111(内線:4367)